

様式第7号

事業主別調書

1 事業所名称及び所在地

2 復興特区法による指定の有効期間

自 年 月 日
至 年 月 日

3 新增設の区分

新設 増設

4 新增設に係る対象施設等の事業の用に供した日とその属する事業年度又は年

事業年度又は年 自 年 月 日
至 年 月 日

5 対象施設等に係る情報

対象施設等に係る取得価額の合計額 円

対象施設等の 名称	取得年月日	事業の用に 供した日	取得価額	復興特区法 による特別 償却等の有 無	備考

(注) 対象施設等とは、復興特区法第37条第1項、第39条第1項及び第40条の規定の適用を受けることができる施設又は設備を指す。